



追加型投信 / 内外 / 債券

三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド ＜為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし＞（毎月決算型） 足下の運用状況と今後の運用方針

愛称：世界のいしずえ

ファンド情報提供資料
データ基準日：2017年12月29日

※本レポートはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド（以下、AMP）のコメントを基に作成しております。

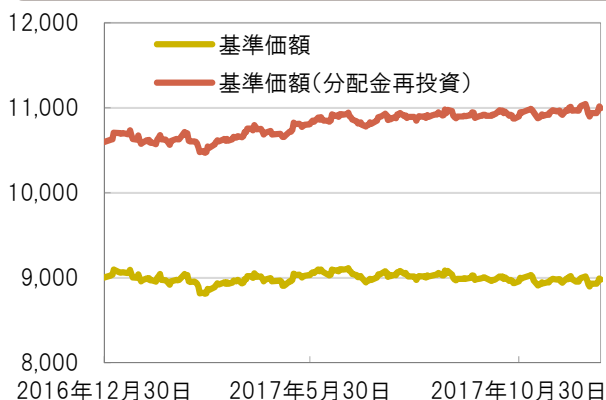
※本レポートでは、三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）を「為替ヘッジあり」、三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）を「為替ヘッジなし」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

平素は「三菱UFJ / AMP グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり / 為替ヘッジなし＞（毎月決算型）愛称：世界のいしずえ」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

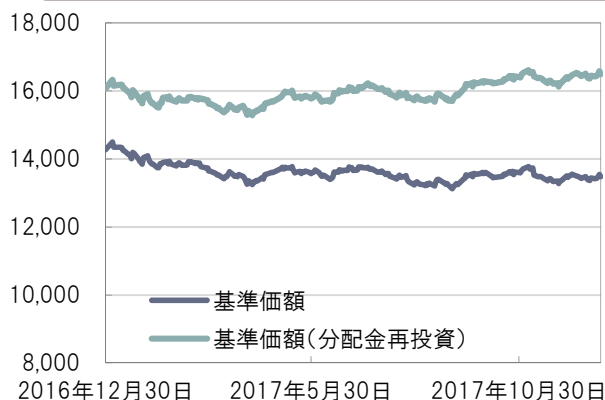
本レポートでは、2017年の投資環境と運用状況、今後の運用方針等をQ & A形式でご説明いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年のファンドの基準価額推移（2016年12月30日～2017年12月29日）

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、為替ヘッジありは設定日前営業日を、為替ヘッジなしは設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

Q & A まとめ



Q1 2017年の投資環境を教えてください。

A1 世界インフラ債券市場は世界景気拡大等を背景に堅調に推移しました。一方、為替市場は、米ドルが円に対して軟調に推移しました。

Q2 米国の利上げに対する米国インフラ債券の値動きを教えてください。

A2 2004年以降の2度の利上げ局面(足下の利上げ局面を含む)において、米国インフラ債券は米国国債と比較して堅調に推移してきました。

Q3 今後の投資環境見通しと運用方針を教えてください。

A3 米国トランプ政権に対する不透明感や北朝鮮問題といった地政学的なリスクは残るものの、インフラ需要は今後も拡大傾向が続くと考えています。このような投資環境見通しの下、慎重に銘柄を選別して運用を行っていく方針です。

※ コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

- 市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
- 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

くわしくは、次のページ以降をご覧ください



三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(毎月決算型)

愛称:世界のいしずえ

Q1

2017年の投資環境を教えてください。

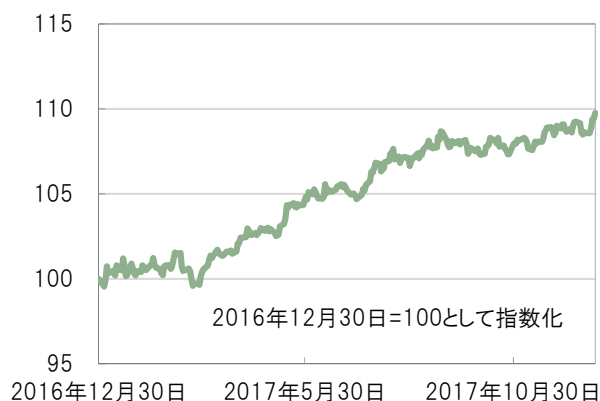
A1

2017年の世界インフラ債券市場は、米国長期金利がほぼ横ばいとなる中、世界的な景気拡大を背景とした企業の財務改善見通し等から、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したこと等を受けて上昇しました。

一方で、年初来の為替市場では、北朝鮮を巡る地政学的リスクが高まった局面で安全資産と見られている円が買われたこと等を受けて、米ドルは対円で軟調に推移しました。

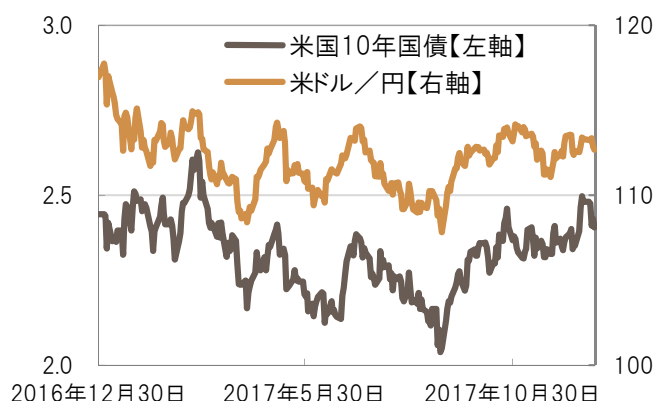
世界インフラ債券の推移(米ドルベース)

(期間:2016年12月30日~2017年12月29日)



米国長期金利と米ドル(対円)の推移

(%) (期間:2016年12月30日~2017年12月29日) (円)



運用状況

当ファンドが投資する「AMP グローバル・インフラ債券マザーファンド」において、デュレーション*については債券先物取引を適宜活用し、金利変動リスクを抑えるために米国インフラ債券市場の平均と比べやや短めとなるように機動的に調整しました。

また業種別では、鉄道を用いた輸送の中でも利益率が高いエネルギー・金属・農産物などの輸送量が増加し、良好な業績が見られたこと等から、運輸を米国インフラ債券市場の平均と比べ多めに組み入れています。一方で、債券価格が割高な水準となってきた公益を少なめに組み入れています。なお、格付け別に見ると、BBB格のインフラ債券が同市場より多めの組入比率となっています。

* デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

Q2

米国の利上げに対する米国インフラ債券の値動きを教えてください。

A2

2004年以降の2度の利上げ局面において、米国インフラ債券は米国国債と比較して堅調に推移してきました。一般的に、中央銀行は、好景気の局面などにおいては過熱を抑えるために政策金利を引き上げることがあります。インフラ関連企業の業績は、企業の中で相対的に安定的となる傾向が見られますが、景気動向の影響を受けて変動します。そのため、米国のインフラ関連企業が発行する米国インフラ債券は、好景気の局面などにおいては業績の改善による信用リスクの低下等の影響を受けて、債券価格が上昇する傾向があります。

一方、利下げ局面においては、米国国債が上昇する中で、米国インフラ債券は小幅に下落しました。

■ 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

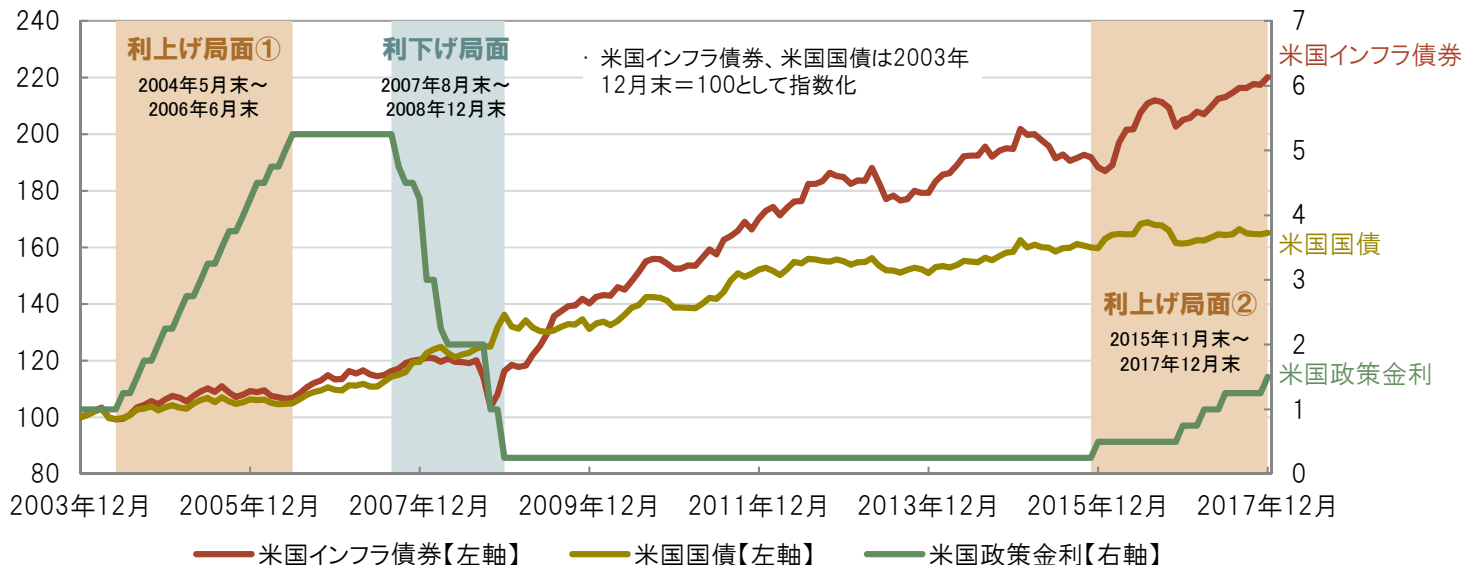
三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(毎月決算型)

愛称:世界のいしずえ

【ご参考】米国政策金利の変動局面における米国インフラ債券の値動き

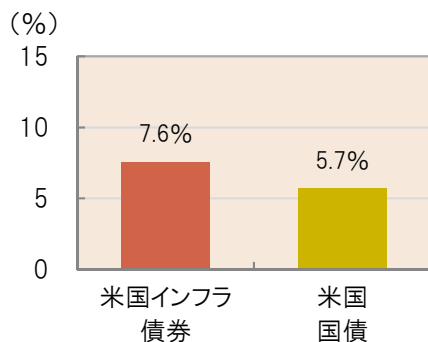
米国政策金利の推移と米国インフラ債券、米国国債のパフォーマンス推移

(期間:2003年12月末~2017年12月末)(%)

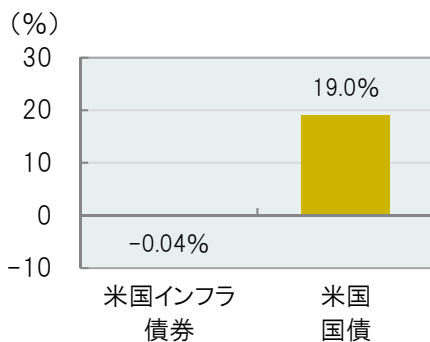


米国インフラ債券、米国国債の騰落率(現地通貨ベース)

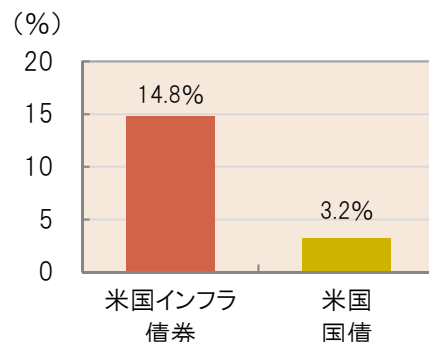
利上げ局面①



利下げ局面



利上げ局面②



※ 債券のパフォーマンスは、債券価格の変動と利子収入を足したものです。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

ご参考

好景気の局面において、中央銀行は、景気が過熱しないよう個人や企業がお金を借りにくくするために、政策金利を引き上げます。

一方で、不景気の局面において、中央銀行は景気が後退しないよう個人や企業がお金を借りやすくするために、政策金利を引き下げます。

このように、中央銀行は、政策金利の上げ下げによってお金の流れをコントロールし、景気が行き過ぎないように調整しています。

・上記は、一般的な景気サイクルと代表的な政策金利の動きのご説明であり、実際の動きとは異なる場合があります。

景気	政策金利
好景気	↑ 上昇
不景気	↓ 低下

- 上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(毎月決算型)

愛称:世界のいしずえ

Q3 今後の投資環境見通しと運用方針を教えてください。

A3

【今後の見通し】

米国経済は好調に推移し、欧州も良好な経済指標が発表されていること等から、今後もインフラ需要は拡大傾向が続くと考えています。一方で米国トランプ政権に対する不透明感だけでなく、北朝鮮問題といった地政学的リスクにも、引き続き留意する必要があります。

【運用方針】

FRB(米国連邦準備制度理事会)やECB(欧州中央銀行)は、金融政策の正常化への過程にあります。このような環境下、インフラ債券価格に影響を与える流動性や需給状況を意識しながら、デュレーションについても調整する方針です。

また、2017年にスプレッドが縮小したことで価格が割高な水準となっているインフラ債券は、その動向を注視し投資判断を行ってまいります。

業種別で見ると、エネルギーでは、国際商品市況から直接的な影響を受けにくく、設備投資の縮小や人員削減等によって柔軟にコスト管理を行うなど、財務状況が良好な企業に着目しています。通信では、良好な財務状況である企業に着目しています。公益では、債券価格が割高な水準となっているものの、景気動向に左右されにくい特性などから、組入比率を引き上げていく方針です。運輸は、過去数年間にわたって進められてきた設備投資による業績向上が見え始めていることから、強気の見通しを維持します。

以上をふまえ、引き続き慎重に銘柄を選別して運用を行っていく方針です。

※ コメントおよび運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

【ご参考】インフラ関連企業の投資環境見通し(業種別)



公益

- 公益は、政府や政府関連機関により事業の内容や料金設定などが規制される業種です。米国内ではインフラの老朽化が問題となっており、インフラ環境の再整備や補修・改修の行政計画が進められることで、公益企業の財務状況の改善が期待されます。
- 米国内の電力・ガス事業に対する規制・監督を行う「米国連邦エネルギー規制委員会」において、空席枠に新委員が任命され、定員数が満たされたことで、組織としての体制が整いました。これにより、トランプ政権下におけるインフラプロジェクトの進展が期待されます。



通信

- 通信サービス業は、旺盛な需要を背景に長期的な成長が期待されます。
- 今後、M&A(合併・買収)などによる業界再編の動きが見込まれ、通信網などを整備する通信インフラ企業による資金需要が増加することが期待されます。
- IoTなどの情報技術や、5Gなどの次世代通信システムが、銘柄選定における今後数年間の新たなテーマとなると考えます。

■ 市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(毎月決算型)

愛称:世界のいしずえ



エネルギー

- 米国では、今後LNG(液化天然ガス)の純輸出国となる見通しです。輸出基地まで天然ガスを輸送するためのパイプラインや貯蔵施設などの需要が、将来的に高まることが期待されます。
- 当ファンドでは、エネルギー価格の影響を受けにくく、財務状況が比較的健全な「川中企業*」を 선호します。

* エネルギー関連企業は、エネルギーの探査・開発などを行う「川上」、輸送・備蓄などを行う「川中」、卸売・小売などを行う「川下」と、3つの事業形態に分類されます。

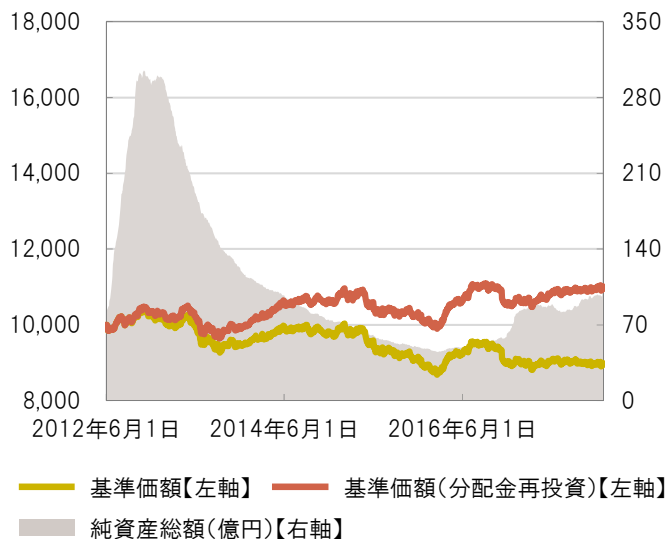


運輸

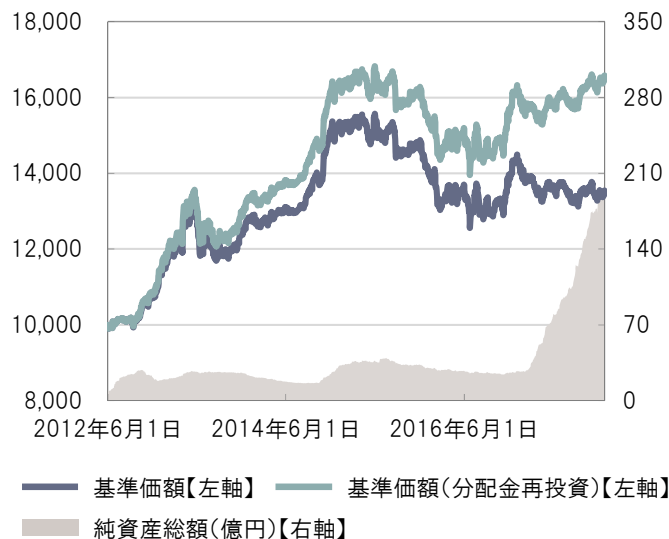
- 運輸業は、需要の増加による輸送単価の改善と取扱数量の増加などから、売上高は回復傾向にあります。
- 物流倉庫や車両などへの設備投資は一巡しつつあります。今後、例えば空港などでは、インバウンド需要を取り込むための免税店拡充など、異業種である小売業の成長分野への投資によって、収益の伸びが期待されます。

設定来のファンドの基準価額・純資産総額の推移 (2016年6月1日 ~2017年12月29日)

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



- ・ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、為替ヘッジありは設定日前営業日を、為替ヘッジなしは設定日を10,000として指数化しています。
- ・ 基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

- 市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。
- 計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(毎月決算型)

愛称:世界のいしずえ

ファンドの運用状況 (2017年12月末時点)

分配金実績(税引前)、1万口当たり

為替ヘッジあり	2012年9月～2017年12月		設定来累計
	各30円		1,920円
為替ヘッジなし	2012年9月～2017年1月	2017年2月～2017年12月	設定来累計
	各30円	各100円	2,690円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

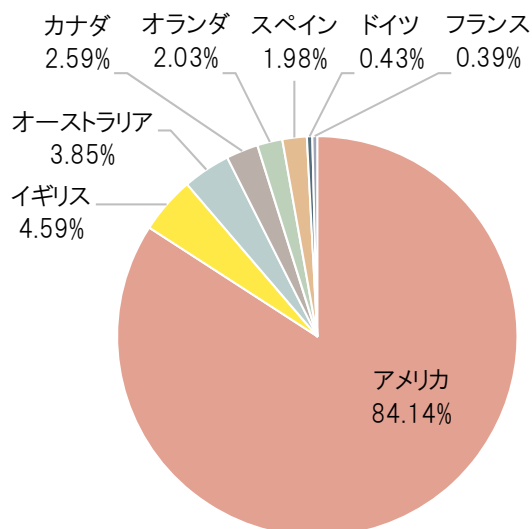
最終利回り・デュレーション・平均格付

最終利回り	3.56%	デュレーション	8.53年
平均格付	BBB+		

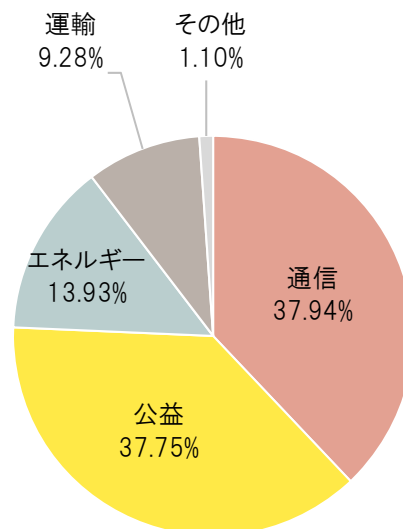
- ・データはAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドより提供された運用ポートフォリオベース(債券先物を含む)のものです。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・格付の表示にあたっては、S&P社、Moody's社、フィッチ・レーティングス社の3社のうち2番めに高い格付を採用します。2社の格付のみの場合には、低い方の格付を採用、1社の格付のみの場合にはその格付を採用します。

平均格付とは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付ではありません。

国別構成比率



業種別組入比率



- ・国名は、BloombergのCountry of Riskの分類を採用しています。
- ・業種分類は、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドが債券の発行体企業(保証会社)について独自に分類したものです。その他は、米国国債等です。
- ・比率は現物債券評価額に対する割合です。なお、純資産総額に対する現物債券組入比率は為替ヘッジあり:93.55%、為替ヘッジなし:92.39%です。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)愛称:世界のいしずえ

Morningstar Award "Fund of the Year 2016"
債券型 部門 優秀ファンド受賞

Morningstar Award "Fund of the Year 2016"は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。債券型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド1,670本の中から選考されました。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

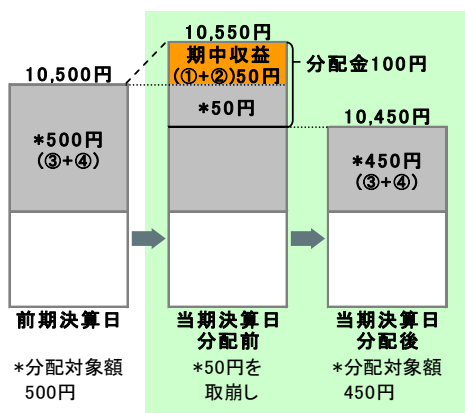


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

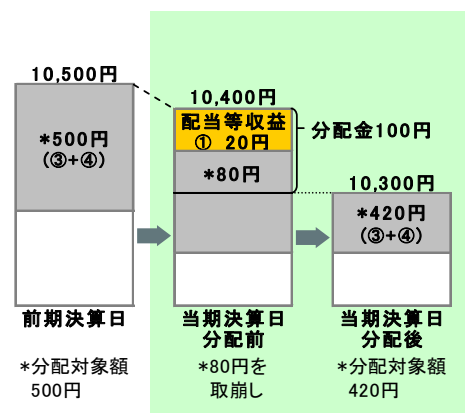
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



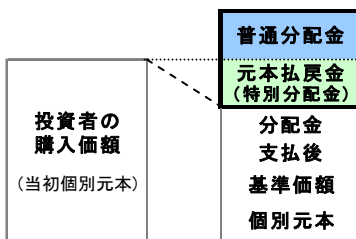
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

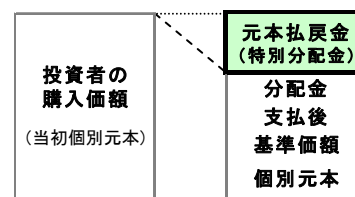
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし>(毎月決算型)【愛称:世界のいずえ】

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

投資対象 世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券等が実質的な主要投資対象です。

・インフラ関連企業とは、公益、通信、エネルギーおよび運輸等の日常生活に必要な不可欠なサービスを提供する企業をいい、当該企業が発行する米ドル建て債券等をインフラ債券といいます。

運用方法 債券への投資にあたっては、マクロ要因分析、業種分析、個別企業の財務・業務分析等の信用リスク分析に基づき、銘柄選定を行います。

・投資する債券は、原則として取得時においてBBB一格相当以上の格付けを取得しているものに限りします。

・デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。また、ファンドの流動性等を勘案して、一部、米国国債等に投資する場合があります。

運用の委託先 債券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

為替対応方針 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。

・「為替ヘッジあり」コースは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

・「為替ヘッジなし」コースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。

■ファンドの仕組み

・運用は主にAMP グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

・各ファンド間でスイッチングが可能です。なお、スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

■分配方針

・毎月の決算時(10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	<p>■三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)</p> <p>組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。</p> <p>■三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。</p>
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり/為替ヘッジなし> (毎月決算型)【愛称:世界のいずえ】
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、シドニーの銀行の休業日 ・ニューヨーク、シドニーにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2022年5月10日まで(2012年6月1日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用
お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限2.16%(税抜 2%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.296%(税抜 年率1.2%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジあり>(毎月決算型)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ファンド名称: 三菱UFJ/AMP グローバル・インフラ債券ファンド<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

商号 (* は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
埼玉縣信用金庫*	登録金融機関 関東財務局長(登金)第202号	○			

【本資料で使用している指数について】

世界インフラ債券:ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックスの公益・通信・エネルギー・運輸セクターの合成インデックス

世界インフラ債券はブルームバーグ・バークレイズ・グローバル社債インデックスのサブインデックスの中から、公益・通信・エネルギー・運輸セクターを三菱UFJ国際投信が時価総額加重平均し算出しています。

米国インフラ債券:ブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスの公益・通信・エネルギー・運輸セクターの合成インデックス

米国インフラ債券はブルームバーグ・バークレイズ米国社債インデックスのサブインデックスの中から、公益・通信・エネルギー・運輸セクターを三菱UFJ国際投信が時価総額加重平均し算出しています。

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

米国国債:シティ米国債インデックス

シティ米国債インデックスとは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。